

2016年3月期 上半期決算説明会

2015年10月30日
TDK株式会社

◆2016年3月期 上半期連結業績概要
執行役員 山西 哲司

◆2016年3月期 通期見通しについて
代表取締役社長 上釜 健宏

2016年3月期 上半期連結業績概要

執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2016年3月期上半期の決算説明会に多数お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。それでは、私から連結業績概要についてご説明いたします。

- ◆売上は過去最高の5,876億円。
営業利益は前年同期から63%増の456億円。
- ◆受動部品の売上・営業利益が半期ベースで過去最高。
(営業利益は前年同期から88%増)
自動車市場向け、スマホ向け販売が好調。
- ◆磁気応用製品の売上・営業利益は、HDDヘッド及び
マグネットの販売低調により、前年同期で減収減益。
- ◆フィルム応用製品は、二次電池のスマホ向け販売が
好調に推移し、前年同期で大幅な増収増益。

まず、この上半期の決算のポイントでございますが、売上は半期ベースで過去最高の5,876億円となり、営業利益については前年同期から63パーセント増加し456億円となりました。

受動部品が引き続き好調に推移しているスマホを中心としたICT市場、及び自動車市場の需要を確実に取り込み、売上及び営業利益が半期ベースで過去最高を更新、営業利益は前年同期比約1.9倍の増益となり、全社業績を大きく牽引しております。スマホ市場の成長スピード減速も見られますが、端末の高機能化に伴う一台当たりの部品搭載点数の増加もあり、高周波部品を中心に旺盛な受注状況が続いています。

また、フィルム応用製品につきましても、北米の主要顧客のスマホ新型端末の発売に合わせ能力増強しフル生産で対応、また韓国・中国得意先向け拡販効果も大きく実現し、半期ベースで初めて売上1,000億円を突破、前年同期比で売上は約1.8倍、営業利益は約3倍の大幅増収増益となり、受動部品と合わせ業績の柱として全社の増収増益に大きく貢献しております。

一方、磁気応用製品については、PC市場悪化の影響により第1四半期は大幅な在庫・生産調整が入り、その反動もあり第2四半期ではHDDヘッドの出荷数量もある程度戻ったものの、当初想定レベルを下回り、またマグネットにおいても同様にハードディスクドライブ用磁石の販売がPC市場悪化の影響を強く受け、前年同期比減収減益となりました。

PC市場の需要鈍化が磁気応用製品の収益に大きな影響を与えておりますが、受動部品及びフィルム応用製品の収益拡大がその影響を吸収するばかりか、更に全体業績を底上げできる構造になってきており、上半期において456億円の営業利益を計上することができました。

2016年3月期 上半期連結業績概要



連結売上高は5,876億円、営業利益は456億円

(億円)	2015年3月期 第2四半期累計実績 (2014.4.1~2014.9.30)	2016年3月期 第2四半期累計実績 (2015.4.1~2015.9.30)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	5,023	5,876	853	17.0
営業利益	279	456	177	63.4
営業利益率	5.6%	7.8%	+2.2pt	-
税引前利益	274	441	167	60.9
当期純利益	181	315	134	74.0
1株当たり利益(円)	144.17	249.69	-	-
為替	対ドルレート(円)	103.02	121.80	18.2%の円安
	対ユーロレート(円)	138.96	135.11	2.8%の円高
為替変動による 影響金額	売上高：約788億円の増収 営業利益：約142億円の増益			

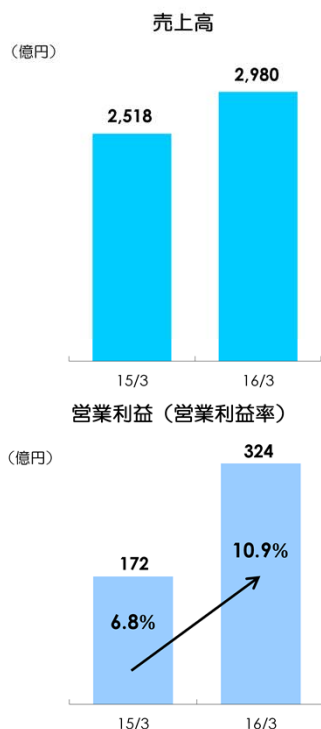
次に、上半期の業績概要についてご説明いたします。

当上半期につきましては、売上高5,876億円で前年同期比853億円、17パーセントの増収となりました。営業利益は456億円、前年同期比177億円、63.4パーセントの増益、営業利益率は7.8パーセントで2.2ポイント増加しております。税引き前利益は441億円となり、167億円、60.9パーセントの増益、当期純利益は315億円、74.0パーセントの増益となっております。

この結果、一株当たりの利益は249円69銭となりました。当上半期の平均為替レートは、対ドルで121円80銭、18.2パーセントの円安、対ユーロで135円11銭、2.8パーセントの円高となりました。

これによる為替変動による影響額ですが、売上高で約788億円の増収、営業利益では約142億円の増益となっております。為替の感応度につきましては、これまでと同様の円とドルの関係におきまして1円の変動で年間営業利益が約14億円の影響と試算しております。

売上高 2,980億円（前年同期比18.3%増）
 営業利益 324億円（前年同期比88.4%増）



●セラミックコンデンサ

- ・ 堅調な自動車市場を中心に前年同期より売上増
- ・ 生産性改善により利益率向上

●インダクティブデバイス

- ・ 好調なICT市場（特に通信機器向け）及び堅調な自動車市場向けで売上が増加
- ・ 品種構成の良化により利益拡大

●高周波部品

- ・ 中国及び北米スマホ向け需要を中心にディスクリート製品の販売が好調
- ・ 生産性改善効果や品種構成の良化により利益率も大幅に改善

●圧電材料部品

- ・ カメラモジュール用OISの販売増加により前年同期比増収増益

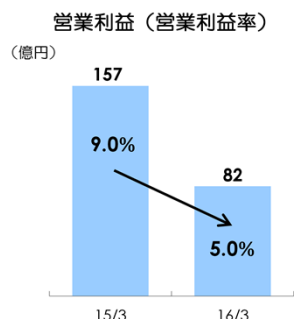
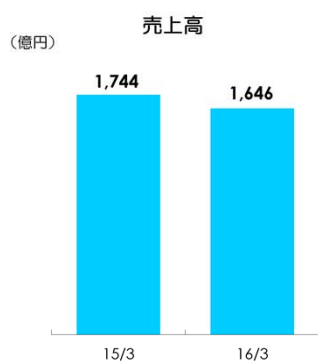
続きまして、当上半期セグメントの状況についてご説明いたします。まず受動部品ですが、売上高が2,980億円、前年同期比18.3パーセントの増収、営業利益は324億円、前年同期比88.4パーセントの増益、営業利益率が10.9パーセントと大幅に収益性が改善し、安定的に二桁利益率を稼ぐ体質になっています。重点市場と位置付けているICT、自動車、産業機器の3分野で総じて好調に推移し、受動部品の全製品におきまして前年同期に比べて増収、増益となっております。

セラミックコンデンサは、全体の約半分を占める自動車市場向け販売が堅調に推移し増収増益、また生産性改善も進み収益性改善も進んでいます。

インダクティブデバイスにつきましても、売上の約4割を占める自動車市場向け販売が堅調に推移、スマホ向け販売も増加し前年同期比5パーセントの増収となり、品種構成の良化も伴い増益となりました。

高周波部品は、スマホ需要の拡大を見据え能力増強投資を実施してきた効果が大きく貢献し、中国及び北米スマホ向け需要を効果的にとらえ、ディスクリート製品を中心に販売を伸ばし大幅増収、生産性改善効果も拡大、品種構成の良化も伴い大幅増益となり、全社の収益を牽引しています。

圧電材料部品につきましては、中国スマホメーカー向けカメラモジュール用OISの販売が増加しており、増収増益となっております。



売上高 1,646億円（前年同期比5.6%減）
 営業利益 82億円（前年同期比47.8%減）

●記録デバイス（HDDヘッド）

- ・HDD市場はPC需要の世界的不振により低迷。
- ・HDDヘッドの出荷数量も前年同期で減少。

●マグネット

- ・HDD向け販売が低調。稼働の減少と一時費用発生により前年同期で減益。

●電源

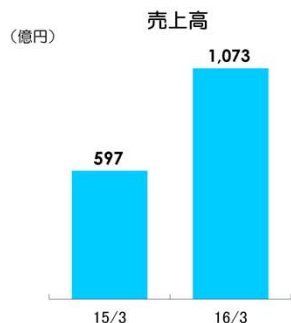
- ・FA機器、計測機器等の産業機器市場向け販売は堅調に推移。

続きまして磁気応用製品事業でございますが、売上高が1,646億円、前年同期比5.6パーセントの減収となり、営業利益は82億円で前年同期比約半減し、営業利益率は5.0パーセントと大幅に減益となりました。

記録デバイスについては、Windows XP買替特需があった前年同期に比べPC需要が大きく落ち込み、第1四半期に大幅な在庫、生産調整が発生、その反動で第2四半期にはHDDヘッドの出荷数量は一定レベルまで回復したものの、当初想定したレベルに対して下回る結果となり、HDDヘッドの出荷数量は前年同期比約20パーセント程度減少し6.1パーセントの減収となりました。データセンター向け需要は引き続き堅調に推移しているものの、PC需要減によりハードディスクドライブの生産台数は中期的に逡減していく前提に立ち、付加価値の高い製品開発の加速、及び生産効率最大化による収益確保を進めております。

マグネットにおいても、記録デバイス同様にPC需要の落ち込みによりハードディスクドライブ用磁石の販売が低調で大幅に減収となりました。営業利益については、生産数量減少に伴う稼働率の低下や、レアアース備蓄材料の相場単価下落による在庫評価損発生、また118期末に実施した中国工場集約の際備蓄した製品在庫がモデル終息により落丁処分が発生したことなど、一時費用の発生も相まって大幅減益となりました。ハードディスクドライブ生産台数逡減の中、生産販売数量拡大に向けて自動車や産業機器向け製品の拡販を進め、収益性改善を加速してまいります。

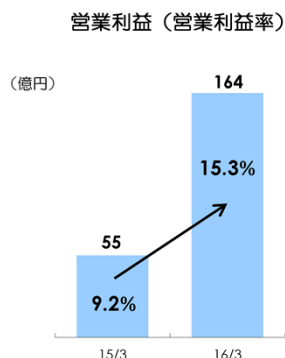
電源については、FA機器や計測機器等産業機器向け販売が堅調に推移しており、増収増益となっております。



売上高 1,073億円（前年同期比79.7%増）
 営業利益 164億円（前年同期比198.2%増）

●エナジーデバイス（二次電池）

- ・中国、韓国及び北米向けの販売が拡大。
- ・前年同期で大幅な増収増益。



続いて、フィルム応用製品ですが、売上高が半期ベースで初めて1,000億円を突破し1,073億円、前年同期比79.7パーセントの大幅増収となりました。営業利益は164億円、前年同期比約3倍となり、営業利益率も15.3パーセントとなりました。

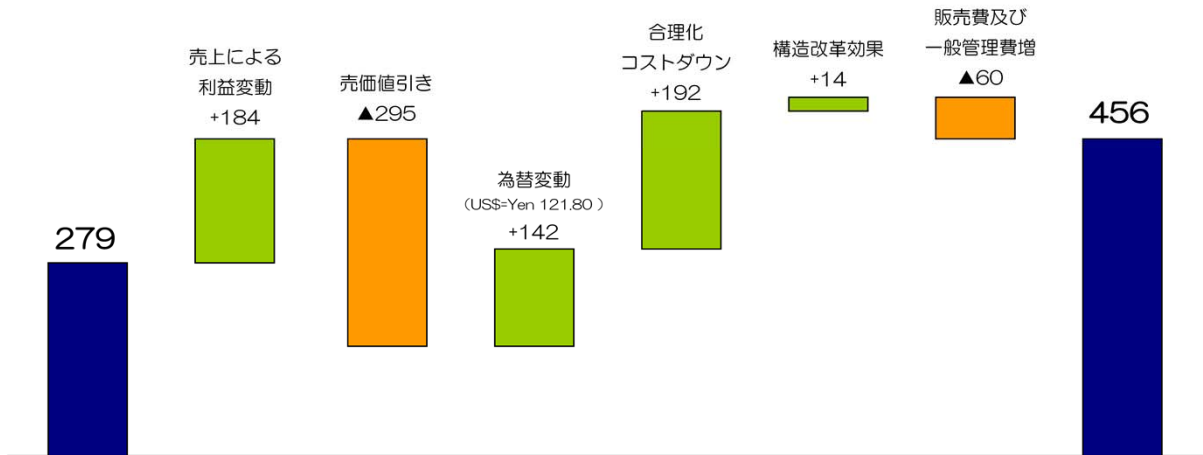
二次電池において、スマホ市場における二次電池のポリマー化拡大を見据え、特徴ある製品開発や製造プロセス改革を進め、生産能力増強を適時に実施してきた効果が実現しており収益拡大が続いています。北米主要顧客の新型端末の大きな需要に対してフル生産で対応、またその他スマホメーカー向けのリチウムポリマー電池採用拡大により、収益基盤の拡大と収益性の向上につながっています。

2015年3月期
上半期
279億円

営業利益 +177億円

2016年3月期
上半期
456億円

(単位：億円)



続いて、営業利益の増減分析です。177億円の増益の要因ですが、まず操業度、品種構成を含めました売上増加により約184億円が増益要因としてあげられます。HDDヘッドやマグネットの販売数量減少による減益影響があるものの、高周波部品やインダクティブデバイスを中心とした受動部品、並びに二次電池の販売がスマホ向けに大きく増加したこと、また収益性の高い製品の構成が増加したことが主な要因です。

次に売価下落ですが、これにより約295億円の減益要因となりました。

円安による為替影響により約142億円の増益。合理化コストダウンでは高周波部品や二次電池でプロセス改革により、効率のアップや歩留り改善が進み原材料の値引きと合わせ192億円の増益要因となっております。構造改革効果は14億円です。

販売費及び一般管理費の増加で60億円の減益要因となっておりますが、これは主に新製品開発やプロセス開発、また、モノづくり改革を推進する為の研究開発費増加が主な要因です。

(億円)	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期実績	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	2,648	3,081	433	16.4
営業利益	183	274	91	49.7
営業利益率	6.9%	8.9%	+2.0pt	-
税引前利益	170	251	81	47.6
当期純利益	124	184	60	48.4
1株当たり利益	98.43	145.72	-	-
為替	対ドルレート	103.86	122.31	17.8%の円安
	対ユーロレート	137.77	136.06	1.2%の円高
為替変動による 影響金額	売上高：約395億円の増収 営業利益：約81億円の増益			

続いて、第2四半期の連結業績概要についてご説明いたします。

売上高は3,081億円で前年同期比16.4パーセントの増収となり、四半期ベースでも過去最高を更新しております。

営業利益については274億円、前年同期比49.7パーセントの増益となりました。純利益は184億円、48.4パーセントの増益となっております。

セグメント別四半期実績



(億円)	2015年3月期 第2四半期 (A)	2016年3月期 第1四半期 (B)	2016年3月期 第2四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)		
				増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	
売上高	コンデンサ	373	391	395	22	5.9	4	1.0
	インダクティブデバイス	371	379	386	15	4.0	7	1.8
	その他受動部品	555	708	721	166	29.9	13	1.8
	受動部品合計	1,299	1,478	1,502	203	15.6	24	1.6
	記録デバイス	637	546	607	△ 30	△ 4.7	61	11.2
	その他磁気応用製品	255	248	246	△ 9	△ 3.5	△ 2	△ 0.8
	磁気応用製品合計	892	794	853	△ 39	△ 4.4	59	7.4
	フィルム応用製品合計	372	432	641	269	72.3	209	48.4
	その他	85	92	86	1	1.2	△ 6	△ 6.5
	合計	2,648	2,796	3,081	433	16.4	285	10.2
営業利益	受動部品	94	150	174	80	85.1	24	16.0
	磁気応用製品	85	38	45	△ 40	△ 47.1	7	18.4
	フィルム応用製品	52	47	116	64	123.1	69	146.8
	その他	2	4	2	0	0.0	△ 2	△ 50.0
	小計	233	239	337	104	44.6	98	41.0
	全社および消去	△ 50	△ 58	△ 63	△ 13	-	△ 5	-
合計	183	181	274	91	49.7	93	51.4	
営業利益率	6.9%	6.5%	8.9%	+2.0pt	-	+2.4pt	-	
為替	対ドルレート(円)	103.86	121.29	122.31				
	対ユーロレート(円)	137.77	134.15	136.06				

Copyright© 2015 TDK Corporation. All rights reserved.

2016年3月期 上半期決算説明会

TDK株式会社

2015年10月30日 - 11 -

続きまして、第1四半期から第2四半期のセグメント別売上及び営業利益の増減要因についてご説明いたします。まず、第1四半期にもご説明しましたが、受動部品及び磁気応用製品の一部製品を、今期より「その他」に区分変更しております。その影響額は、前期第2四半期の「その他」において売上が19億円の増加、営業利益はほとんど影響ありません。

セグメント毎に見ていきますと、まず受動部品セグメントですが、売上は1Qから24億円、1.6パーセント増加しております。コンデンサは自動車向けにMLCCが堅調、また再生可能エネルギー等産業機器向けのアルミ・フィルムコンデンサの販売が堅調に推移しています。インダクティブデバイスの売上は、1Qから7億円、1.8パーセントの増加となりました。スマホ向けなどICT市場向け販売の増加、及び自動車向け販売も堅調に推移しています。次にその他受動部品の売上ですが、13億円、1.8パーセントの増加となりました。中国スマホ需要が引き続き好調に推移していることに加え、北米の主要顧客の新型端末の立ち上げにともなう需要のピークに対して、高周波部品のディスクリット製品がフル生産で対応しており、大幅増収となっております。圧電材料部品については、中国スマホメーカーに対してOISの販売が増加しております。

受動部品の営業利益については、1Qの150億円から24億円増加し174億円となりました。スマホ向け販売増加による数量増加や品種構成の良化、更に生産効率改善等合理化コストダウンにより、営業利益率も1Qの10.1パーセントから2Qは11.6パーセントに更に改善しております。特に高周波部品は数量の拡大に加え生産性の改善が更に進み、受動部品全体の収益底上げに大きく貢献しています。

次に、磁気応用製品セグメントですが、売上は1Qから59億円、7.4パーセントの増加となりました。記録デバイスの売上が1Qから61億円、11.2パーセント増加しましたが、PC需要の減少に伴う1Qの大幅な在庫、生産調整から2Qに回復するとみていた想定レベルには届きませんでした。一方データセンター用ニアライン向けHDDヘッドの出荷は堅調に推移しています。以上の結果、HDDヘッドの出荷指数は1Qの76から前回90前後と想定していた2Qの実績は86となりました。3Qは2Qとほぼ横ばいと想定しています。その他磁気応用製品の売上は、1Qから2億円、0.8パーセントの減少となりました。マグネットの売上がPC需要減少によりHDD向けなどで減少しております。磁気応用製品の営業利益は、記録デバイスではHDDヘッドの販売数量の増加により増益となっておりますが、マグネットにおいて販売数量減少による稼働損や、先ほどご説明しました一時費用の発生により大幅に収益が悪化しております。

次に、フィルム応用製品セグメントですが、売上は1Qから209億円、約1.5倍の増加となりました。北米主要顧客の新型端末向けの生産が2Qより本格化しておりフル生産で対応、またその他中国及び韓国スマホメーカー向けのリチウムポリマー電池の採用拡大もあり、大幅に売上拡大しております。営業利益についても1Qの47億円から69億円増加し116億円となりました。数量増加に加え、プロセス改革による製品コストダウンが売値下げを吸収し、収益力を高めています。

以上、私からの説明とさせていただきます。どうもありがとうございました。

2016年3月期 通期見通しについて

代表取締役社長
上釜 健宏

私からは2016年3月期通期見通しについて簡単にご説明いたします。

重点市場	市場動向
ICT	北米スマホは、3Q生産ピークで4Qも前年並みの生産を予測
	中国スマホ、韓国スマホは2Q→3Qも生産水準は微増
	HDD市場は前回想定より低調に推移（前回4.9→今回4.63億台）
自動車	国内、中国市場向け販売は前年割れも、欧米市場中心に下期も堅調に推移する見込み
	xEV*は国内メーカー新型モデル発売により下期生産増
産業機器	再生エネルギー市場は、各国で大規模なプロジェクトも計画されており今後も需要が伸びると予測 産機市場は設備投資の抑制で国内向けは減速傾向

(当社推定)

*xEV：EV、HEV、PHEV

まず下期の市場動向についてご説明したいと思います。下期は中国経済の減速に伴い、電子部品需要に対しても不透明感や懸念が広がってきておりますが、当社の注力している重点市場、主要セットについては次のように見ております。

①ICT市場

北米大手スマホメーカーは、この第3四半期生産がピークで、第4四半期も前年並みの生産台数を予測しております。今年マイナーチェンジモデルで前年割れの懸念もありますが、通期でも前年並みの台数は生産するものと見ております。

中国スマホは、大手8社の動向をベンチマークしていますが、第2四半期から第3四半期にかけても生産水準は微増で推移すると見ております。勝組と負組の色分けがはっきりしてきましたが、全体的には受注も堅調に推移しております。

韓国スマホは、ハイエンド機種が生産が当初計画より下振れておりますが、ミッド/ローエンドモデルを増やしており、年間では期初計画の台数は生産するものと見ております。

PC市場の悪化によりHDDの市場想定(TAM)を前回説明の4.9億台から4.63億台へ修正することとしました。データセンター向けの需要は下期も堅調に推移するものとみております。

②自動車市場

日本国内や中国市場向けの自動車販売は前年割れの状況となっておりますが、全体では欧米市場を中心に需要も堅調に推移するものと見込んでおります。

xEVはガソリン安の影響で、期初想定より生産が伸び悩んできましたが、下期には国内大手メーカーの新型モデルも発売され、第4四半期にかけて生産が大きく伸びると予測しております。

③産業機器市場

再生エネルギー市場は、世界各国で大規模なプロジェクトが計画されており、今後も需要が伸びると予測しております。

一方、産機市場は設備投資の抑制の影響で、国内市場は減速傾向がみられますが、全体としては堅調に推移するものと見ております。

(億円)

セグメント 区分	2016年3月期 2Q実績	2016年3月期 3Q予想 (対2Q)
受動部品	1,502	±0%
磁気応用製品	853	-4%~-6%
フィルム 応用製品	641	+7%~+9%
その他	86	—
合計	3,081	±0%

為替前提

為替レート \$/Yen

122.31

115.00

為替レート EURO/Yen

136.06

130.00

次に、各セグメントの第3四半期の売上見通しについてご説明いたします。

為替については、期初想定通り、対米ドルで115円、対ユーロで130円を前提とした売上見通しになります。

まず受動部品ですが、第2四半期から第3四半期にかけて、売上はほぼ横ばいを見込んでおります。先程申し上げました通り、市場としてはICT向け及び自動車向け販売は全体的に堅調に推移すると見込んでおりますが、一部の製品において、第2四半期から既にフル生産になっていること、また逆に第2四半期から第3四半期で減少する製品もあると見込んでいるため、セグメント全体としては横ばいを想定しております。

磁気応用製品は、マイナス4パーセントから6パーセントの減少を見込んでおります。冒頭に山西からお伝えさせていただきました通り、HDDヘッドの出荷数量はほぼ横ばいを見込んでおります。また、足元の市況を鑑みて、一定の売値引きも想定しております。

フィルム応用製品は、第1四半期から第2四半期にかけて、売上が約1.5倍となる高い成長を実現しましたが、第3四半期はその水準からさらに7パーセントから9パーセント程度の伸びが期待できると見込んでおります。第3四半期に生産ピークを迎える主要顧客向けの販売を中心に、二次電池の販売が好調に推移する見込みです。

期初公表値（4月28日）から変更なし

(億円)	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 業績予想	業績予想対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	10,826	11,800	974	9.0%
営業利益	725	950	225	31.0%
営業利益率	6.7%	8.1%	+1.4pt	-
当期純利益	494	650	156	31.6%
1株当たり利益(円)	392.78	515.92	-	-
配当金	上期：40円 下期：50円 年間：90円	上期：60円 下期：60円 年間：120円	-	-
為替	対ドルレート	109.84	115.00	-
	対ユーロレート	138.88	130.00	-

連結業績の予想及び配当金の見通しですが、4月28日から変更していません。

以上で私からの説明を終わります。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2016/2q_1.htm